

令和3年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	2年 国調人口	103,311	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
						421	7	5			
類型	Ⅲ-3	4.3.31住基人口	105,782	87.73 k㎡	426						426
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	3,841,240
地方税	13,713,476	人件費	4,680,661	歳入総額	A	普通交付税	4,083,142			減債基金	462,256
地方譲与税	260,808	うち職員給	2,824,416		40,104,105	標準税収入額等	14,992,054		その他	10,071,187	
利子割交付金	7,553	扶助費	14,274,569	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,764,852		14,374,683		
配当割交付金	76,122	公債費	2,488,590		38,231,549	計	20,840,048	地方債 現在高	政府資金	15,927,456	
株式等譲渡所得割交付金	88,838	元利償還金	2,488,590	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			その他	8,932,930	
地方消費税交付金	2,264,472	一時借入金利子		A-B	1,872,556	調定済額	13,570,209	24,860,386			
ゴルフ場利用税交付金	51,345	(小計)	21,443,820	翌年度へ繰り	D	収入済額	13,467,662	現債高倍率(倍)		1.19	
特別地方消費税交付金		物件費	4,363,963	越すべき財源	400,065	徴収率(%)	99.2	債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等	726,049	
自動車税環境性能割交付金	31,178	維持補修費	124,383	実質収支	E	財政力指数の状況			保証又確定		
法人事業税交付金	144,855	補助費等	4,205,748	C-D	1,472,491	基準財政需要額	15,937,325	は補償	未定	596,367	
地方特例交付金	228,531	うち一部組合負担金	2,015,535	単年度収支	F	基準財政収入額	11,854,183	その他	3,229,397		
地方交付税	4,447,618	繰出金	3,445,078	積立金	G	財政力指数(3年平均)	0.779	実質的なもの			
内 普通交付税	4,083,142	積立金	2,595,505	積立金	G	健全化判断比率(%)		土地開発基金現在高		6,076	
訳 特別交付税	364,476	投資及び出資金・貸付金	354,474		1,135,070	実質赤字比率	-	歳出決算構成比の状況(%)			
一般財源(計)	21,314,796	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	連結実質赤字比率	-	義務的経費		56.1	
交通安全対策特別交付金	19,273	投資的経費	1,698,578			実質公債費 比率	1年度	4.3	人件費	12.3	
分担金及び負担金	306,595	うち人件費	38,969	積立金取崩し額	I		2年度	4.0	扶助費	37.3	
使用料	253,131	普通建設事業費	1,498,794				3年度	3.9	公債費	6.5	
手数料	335,513	補助事業費	472,252	実質単年度収支	J	1-3平均	4.0	投資的経費		4.5	
国庫支出金	11,390,225	単独事業費	1,026,542	F+G+H-I	1,606,412	将来負担比率	-	普通建設事業費		4.0	
国有提供交付金	1,427	その他		歳出決算倍率(倍)		資金不足比率(水道事業)	-	うち単独事業費		2.7	
県支出金	2,946,864	災害復旧事業費	199,784		1.83	資金不足比率(下水道事業)	-	失業対策事業費			
財産収入	47,185	失業対策事業費		經常一般財源等収入	20,089,015	資金不足比率 (農業集落排水事業特別会計)	-	その他		39.4	
寄附金	286,373	歳出合計	38,231,549	經常経費充当一般財源	17,641,793	公債費負担比率	9.9	公営事業会計への繰出			
繰入金	40,287	収益事業の状況				実質収支比率	7.1	国民健康保険事業		941,442	
繰越金	1,055,574	収益事業収入		(注)公債費負担比率=13表32行11列/ [(13表38行11列)+(13表40行11列)]		經常一般財源比率	96.4	後期高齢者医療事業		1,257,101	
諸収入	667,289	標準財政規模に対する割合(%)		実質収支比率=実質収支/標準財政規模		經常収支比率	82.6	介護保険事業		1,075,841	
地方債	1,439,573	基準財政需要に対する割合(%)		經常一般財源比率=		うち人件費	19.4	農業集落排水事業		170,694	
うち減税補てん債				經常一般財源等収入/標準財政規模		うち公債費	11.5	公共下水道事業		455,269	
うち臨時財政対策債	1,281,283	自主財源	16,705,423	※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、 倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政 対策債を經常一般財源に加算したもの。							
歳入合計	40,104,105	依存財源	23,398,682								